

「古河市の地域福祉に関する意識調査」報告書（概要版）

1. アンケート調査概要

（1）目的

「古河市地域福祉計画」を策定するにあたって、市民相互の助け合い、支え合いなどに関する意識と実態を把握するため、アンケート調査を実施しました。

（2）調査期間

令和元年9月2日（月）～ 令和元年9月20日（金）

（3）調査対象者

古河市内にお住まいの20歳以上80歳未満の方の中から、無作為に5,000人を抽出し、調査を実施しました。

（4）配布数及び回収数

配布数は5,000件、回収数は1,714件、回収率は34.3%でした。

2. アンケートでの主な調査項目と結果分析

（1）地域福祉への関心について（問8～問11）

7割弱の人が地域福祉に一定以上の関心がありますが、直近の5年間では地域住民による支え合いや助け合いに対する関心度には特に変化がないとなっています。また、住みよい地域社会の実現に向けた課題としては、近所付き合いの減少や地域に関心がないことを挙げており、地域における交流の機会の促進や地域情報の効果的な発信などが求められます。

（2）地域での暮らしや近所での関わりについて（問12～問22）

8割弱の人が居住地域での暮らしやすさを感じています。近隣住民との付き合いは、たまに立ち話をする程度や、会えばあいさつをかわす程度がほとんどとなっているなど、深い交流まではしていないことがわかります。

近隣住民に対しての手助けは、できる範囲内での手助けや本人に頼まれればしたいなどとなっており、需要と供給のマッチングが重要となります。地域福祉活動に参加していない人が8割弱を占め、その理由としては、自分の生活で手一杯、時間や機会がないなどとなっており、参加が難しい状況になっています。

（3）災害時の地域での支援について（問23～問30）

近年国内での災害が頻発していますが、災害時の近隣での助け合い活動への関心度は高まった人とあまり変わらない人と、半々となっています。そのため、地域の人同士における助け合い活動もあまり変化はみられていません。また、避難行動要支援者という言葉を知らない人や地域の防災活動へ参加していない人が多いことから、地域における助け合いや防災活動への意識啓発が必要です。

（4）福祉情報や地域福祉の目標について（問31～問37）

保健福祉情報の入手先は、市の広報、回覧板、ホームページなどが多くみられましたが、保健や福祉の相談先がわからない人が7.9%と、周知の強化が必要です。

古河市の地域福祉としては、在宅福祉を支えるサービスの充実や市民相互の助け合いなどが求められています。

（5）社会福祉協議会について（問38～問45）

「名前も活動の内容もよく知っている」人が13.9%と、社会福祉協議会の知名度を高めるための工夫や努力が必要です。